

## 平成 22 年度人員体制編成要領(案)

### 1. 組織の再構築

21 年度に部の再編を行い、「大阪維新」プログラムの推進体制を整備。

22 年度においては課題に対応し、室・課や出先機関の再編を行う。

また、試験研究機関については、研究開発や技術支援の蓄積をより一層府民に還元するため、抜本的な機構改革を進める。

### 2. 職員数の削減

30 年度の職員数として 8,500 人規模(別途、国からの権限移譲分を 1,000 人規模)を見通した上で、22～24 年度の 3 年間で 700 人の職員数の削減を行う。

#### (1) 要員マネジメント

「財政再建」と「政策創造」を両立していくためには、大阪府の身の丈を前提に業務の廃止も含めた業務の再構築と人員の重点配置が不可欠である。

このため、人員もコストであることをより意識した民間的な“要員マネジメント”を導入し、部局長・課長等のマネジメントと位置づけ、各組織において効率性を追求し、組織のスリム化を図る。

#### (2) 削減目標

22 年度においては、250 人の職員数の削減を目指す。

全庁の削減目標を達成するため、平成 21 年度定数比 3%を基本としつつ、類似府県との部門別比較や市場化テストなどを踏まえ、部局別の削減目標を設ける。(別表)

各部局長は、マネジメントの観点から主体的に削減目標に取り組む。

#### (3) 重点配置

##### 知事重点

部局の枠を超えた施策の「選択と集中」に合わせ、知事重点事業をはじめ、喫緊の府政課題(財政再建、関西広域連合設立など)など、より優先度の高い分野や業務へ人員を投入するため、戦略的に人員の重点配置を進める。このための人員は全庁の削減で確保するものとする。

##### 部局長重点

各部局内の人員配置にあたっては、部局別の削減目標を目指す中で、緊急性や優先度の高い分野や業務へ人員を投入するものとし、また、年度途中にあっても、柔軟な配置を行い、人員を有効に活用するものとする。

(別表)

部局名	定数削減目標	考え方
政策企画部 (危機管理室、青少年・地域安全室)		・21年度当初の再編を踏まえて精査
政策企画部 (上記以外)	5% ( 7人)	・間接部門のより一層のスリム化
総務部	5% ( 88人)	・間接部門のより一層のスリム化 ・うち、税務業務については、類似団体比較及び市場化テストを反映
府民文化部	3% ( 9人)	・全庁取組
福祉部	1% ( 10人)	・全庁取組を進める中で、府民の生命・安全に関わる人員を確保 ・類似団体比較
健康医療部	2% ( 25人)	
商工労働部	3% ( 23人)	・全庁取組
環境農林水産部	3% ( 25人)	・全庁取組
都市整備部	4% ( 80人)	・予算との相関性を踏まえ、予算水準に応じた類似団体比較
住宅まちづくり部	4% ( 20人)	・住宅ストックとの相関性を踏まえ、ストック水準に応じた類似団体比較
会計局	3% ( 1人)	・全庁取組
水道部	3% ( 14人)を基本	・全庁取組 ・府市の水道事業統合の動向に応じて対応
教育委員会事務局	市場化テスト対象業務を含め 4% ( 25人)	・全庁取組及び市場化テストを反映
監査委員事務局	市場化テスト対象業務を踏まえ精査	・市場化テスト対象業務における官民のベストミックスの結果を反映
人事委員会事務局	3% ( 1人)	・全庁取組
議会事務局		・議会事務局の特性を踏まえる
計	計 328人+ により、知事重点配置分を含め 250人 (純減)を目指す	